NPO 法人 国際社会貢献センター (ABIC)

< Action for a Better International Community >

国際社会貢献センター(ABIC) は、2000年4月に社団法人 日本貿易会により設立され、2001年5月に 特定非営利 活動法人(NPO)の認証を取得した。民間レベルの支援・交流活動を通じて国内外での社会貢献に寄与することを 目的に、商社・貿易業界横断的な NPO として様々な活動を展開している。

当センターには、商社 OB を中心に、国際ビジネス経験・ノウハウ・海外駐在経験を有し、各国の政治・経済・社会・ 文化・言語を深く理解し、これらの経験・知識を社会に役立てたいとの志を持つ数多くのエキスパートが、活動会員と して登録して、年間延べ約 1.400 名(2009 年度見込)の活動会員が様々な分野で活動している。海外駐在経験者 90%、英語+他外国語可能者 50%、商社出身者 85%、平均年齢 66 才。

在日外国人児童生徒教育支援関連の活動

- 1. 多摩市と「適応指導業務委託契約」を結び、2003年度から多摩市の小・中学校在籍の外国籍・海外帰国児童生徒 で日本語の理解が不十分な者を対象として、日本語指導及び生活適応指導を実施。
 - ・一人の児童生徒に週一回2時限分を30回(6ヶ月)指導。年間、10~14名の生徒児童。(5千円/回の謝礼)
 - ・現地駐在経験から子供の心理を理解できる会員が現地語で指導、学校への適応に効果をあげている。
 - · ABICからの事業従事者は、毎回指導終了後、多摩市に育成記録を提出。
 - (※ 指導で感じること: 子供達だけの問題ではなく、親の問題も大きい。親のケアーも必要。)







く指導風景>

- 2. 三井物産㈱の推進している「在日ブラジル人学校/子弟教育支援事業」へ実働部隊として2005年から協力(学校へ の教育資機材供与形態から、2009年度以降は子弟への奨学金供与形態に変更)。
- 3. 新宿区教育委員会が進めている「日本語学習等支援事業(外国にルーツを持つ児童・生徒向け) に2009年度から 参加。ABIC会員16名が事前研修に参加、順次活動に入りつつある。
- 4. 大阪市教育委員会が継続している「在阪外国人への日本語指導」の2010年度からの拡充への協力で、ABIC会員 18名が登録。
- 5. NPO IWC国際市民の会(在品川区)が行っている「日本語教育支援事業」に協力(現状、講師1名派遣)。
- 6. 文部科学省拠出の下、国際移住機関が遂行する「定住外国人の子どもの就学支援事業」を受託(初年度2009年 12月1日~2010年3月31日。2011年度まで継続見込み)。茨城県常総教室と下妻教室の2ヶ所で実施。
- ※ 国内外で需要が増している"日本語教育"への支援を拡大すべく、ABICにおいて2006年10月から「日本語教師 養成講座」を開始(半年120時間実践コース)、現在までに75名が修了証を手にしてその半数以上が活動中。 他にも日本語教師資格保有の会員・会員家族が約50名登録している。

【ABIC 連絡先】 〒105-6106 東京都港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービル 6 階(社)日本貿易会内 Tel: 03-3435-5973 Fax: 03-3435-5979 E-mail: mail@abic.or.jp

ABIC の活動状況

- 1. ABIC会員関係(2009年12月末現在)
 - 法人/個人正会員:17社/7名、● 法人/個人賛助会員:3社/399名、 活動会員:1,966名

- 2. 2009年12月末までの活動会員の活動実績(延べ人数)累計:6,946。年度毎の活動実績:下のグラフ参照。 3. ABICの主な活動(2008年度の主な活動) ① 政府機関関連への協力(途上国に対する経済援助関連、本邦の中小企業支援関連等) ・海外での活動:JICA長期・短期専門家/シニア海外ボランティア、JETRO専門家、外務省任期付き職員(在外公館)、 外務省領事シニアボランティア人材紹介・推薦(現在10カ国20名が活動)。 (数字:活動延べ人数) ・国内での活動:JETRO、中小企業基盤整備機構、地域経済産業局等の事業の受託やアドバイザーへの人材紹介・ 1.430 推薦。JICA、AOTS(海外技術者研修協会)、OVTA(海外職業訓練協会)等が国内外で実施する人材育成等の セミナー講師紹介等。 2009年12月、文科省(国際移住機関)「定住外国人子どもの就学支援事業」受託。 ② NGO/NPO等への支援・協力 ①政府機関 ・NPO国連食糧計画WFP協会、NPO日本紛争予防センター、NPO産業技術活用センター、国連工業開発機構 ②NGO/NPO等 東京事務所等への人材推薦・紹介。 1.307 ③ 地方自治体への協力/中小企業支援 ・年間業務委託契約、個別アドバイザー推薦等での自治体の中小企業支援(販路開拓、輸出支援等)・ 農産品輸出支援・企業誘致事業等への協力(実績:24都道府県)や中小企業への直接の各種支援等。 ④ 外国企業の対日ビジネス支援 ・国際見本市や海外からの各種ミッションへの協力(当該業界・分野・ビジネスの経験・知識を 活かした通訳兼ビジネス・アドバイザー=バイリンガル・ビジネス・アドバイザー)。 1.133 ⑤ 大学・エクステンションセンター等での講座協力 -1100-・約40の大学・EC・団体でのニーズに応じた講師派遣・紹介。「国際ビジネスと海外事情」、 ③自治体/ 「総合商社論」、「世界経済事情」、「プレゼンテーション技法講座」、「e-ビジネス」等々。 中小企業 ・関西学院大学、立命館アジア太平洋大学、桃山学院大学と学術交流等の協定を結び、 講師派遣のみならず共同事業を展開。 ・文科省ニーズ対応型中東研究(一橋大中心に06年度から5年間継続)に全面的に協力。 ⑥ 小中高校での国際理解教育/在日外国人子女への日本語教育支援等 ・駐在経験を生かして、児童・生徒へ世界各国の事情を分かり易く紹介する講師派遣・紹介。 ・関西学院大学、青山学院大学夫々と「日米高校生交流の集い」を企画・実施(07年度~)。 ・増加する在日外国人子女や帰国子女への日本語・生活適応指導。 ⑦ 在日留学生支援・交流 -800 東京国際交流館を中心に、日本語広場、日本文化教室等を開催。 768 東京国際交流館留学生家族の健康診断、入園・入学支援。 ⑧ 国際イベント等への協力 •2002FIFAワールドカップ、世界陸上 2007大阪、ユニハ´ーサル技能五輪 4)外国企業 国際大会2007、2009世界卓球選手権横浜等での語学ボランティア。 14 ③ その他活動・一般人材紹介等 ・法人正会員の社会貢献活動への支援。 ·大学教授·講師·職員、留学生施設 職員等への紹介等。 562 " ⑤大学·EC等 ● 活動会員のスキルアップ研修 26 日本語教師養成講座(2006.10~)。 19 ·I T教室(2006.10~)。 •大学等講師勉強会 ● 活動会員への 各種講演会案内 ⑥国際理解教育

[2010.1.8]

300

213

54

2001年度

2000年度

34

89

2002年度

(**%**)

2003年度

2010年1月

26

2009年度見込

119

37

2007年度

(**X**)

2008年度

60

2006年度

39

2005年度

57

2004年度

日本語教育

· ⑦在日留学生

⑧国際イベント等

… ⑨その他活動/

(X)

一般人材紹介